

闘争宣言

私たちは、本日「第11回中央委員会」を開催し、「2013春季生活闘争方針」を決定した。

日本経済はデフレ傾向から脱却できず、自律的な景気回復にはほど遠い状況にある。また、企業は、市場のグローバル化による利益追求やデフレ下での低価格競争等のなかで、日本型経営の特徴であった従業員重視の経営から短期的利益や株主利益最優先の経営に傾斜してきた。

その結果、非正規労働者は1,800万人を超えて全雇用労働者の35%を占めるまでに増加し、年収200万円未満の労働者が6年連続で1,000万人を超え、生活保護受給者は213万人にもおよんでいる。格差と貧困が日本の社会を劣化させてきた。

こうしたなかで、私たちは2013春闘に立ち向かう。

連合は、2013春闘を取り組むにあたって、「傷んだ雇用と労働条件の復元」をはかるために、「1%」を目安に配分を求めることを決定した。

フード連合は、こうした連合の考え方を踏まえるとともに、単組ごとに賃金実態の検証を行って実態を把握し、生活の基盤である月例賃金を重視して、賃金を中心とした労働条件の復元・格差是正・底上げをめざす。また、「中小労組支援センター」を通じた中小組合への支援や一時金の安定確保、企業内最低賃金協定の締結と水準の引き上げ、労働時間の短縮、パート等の組織化と処遇改善に加えて、65歳までの雇用・賃金水準の確保に取り組む。

安倍内閣が「2%」のインフレ目標を掲げてデフレからの脱却をめざすのであれば、日本のGDPの6割を占める個人消費を拡大させる必要がある。そのためには、賃金の引き上げと雇用の安定は不可欠である。

取り巻く情勢のきびしさや個別企業の“ミクロの論理”に流されてはならない。“ミクロの論理”が「合成の誤謬」を生みだし、分配の歪みをもたらした。配分の歪みや格差の是正を進め、労働条件の底上げを通じて内需を拡大し、デフレの悪循環を断ち切るという“マクロの視点”を重視して2013春闘に取り組もう。

フード連合に結集する私たちは、本日決定した「2013春季生活闘争方針」に基づいて要求を策定し、交渉をスタートさせる。そして「共闘」を通じて企業内組合の弱点を補うとともに、連合の「共闘連絡会議」をはじめ、各共闘への参加を通じて春闘全体の相場形成に一定の役割を果たす。

要求から交渉、そして妥結に至るまで、すべての構成組合は自覚と責任を持って2013春闘を力強く闘う。

以上宣言する。

2013年1月28日

日本食品関連産業労働組合総連合会
第11回中央委員会